別記様式第１号（第４関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

このことについて、別紙のとおり事業を実施したいので、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第４の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

別記様式第１号（第４関係）別紙

１　申請額　　　　　　金　　　円

２　事業の目的及び内容

　令和　　年　　月　　日付け蚕園第　　号で承認があった産地パワーアップ計画のとおり

（注）　計画承認の事業内容から変更があるときは、「産地パワーアップ計画のとおり」を「産地パワーアップ計画の一部を別添のとおり変更し事業を実施します」とすること。また、変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載した変更後の産地パワーアップ計画書及び関連資料を添付して提出すること。

３　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国費県費市町村費その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １２３ | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

４　担保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画(注) | No.(注) | 対象物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 |
| 金融機関名 | 融資名（注） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　計画欄は、産地パワーアップ計画の番号を記載すること。

２　No.欄は、産地パワーアップ計画の２の（２）に記載した番号を記載すること。

３　融資名欄は、農林水産省の制度融資の場合は融資名の次に（制度）と、その他の場合は融資名の次に（その他）と、それぞれ記載すること。

５　添付資料

（１）補助金の交付に関する規程等

（２）市町村以外の者が申請する場合は、申請者の定款・規約及び構成員名簿等

（３）取組主体からの消費税等仕入控除税額についての届出書の写し

別記様式第１号（第４関係）添付様式

消費税等仕入控除税額についての届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者等名

　下記の期間については、消費税法に規定する課税事業者に該当し(又は、する見込みであり)、消費税等仕入に係る税額については控除対象となりますので、補助金の消費税等仕入控除税額については○○○円で申請いたします。

記

１　対象期間：自　　年　月　日

　　　　　　　至　　年　月　日

２　特定収入割合計算式

（注１）当届出書の内容が該当する事業とは、以下の場合が考えられます

・課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円を超える法人が事業を実施する場合

・資本又は出資の金額が１千万円以上の新設法人（社会福祉事業法第２２条に規定する社会福祉法人を除く）が事業を実施する場合

・地方公共団体が特別会計を設けて事業を実施し、課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円を超える場合で、特定収入割合が５％以内となる場合

・課税事業者を選択する場合等

（注２）事業実施主体が任意組合の場合には、別紙参考様式を添付する。

（参考様式）

構　　　成　　　員　　　名　　　簿

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 |  |
| 職　　名 | 氏　　　　名 | 住　　　　　　　　　　所 | 課税区分 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　事業主体が任意組合の場合は作成する。

　　課税区分欄には、構成員の消費税の課税の区分により「課税」「簡易課税」「免税」のいずれかを記入する。別記様式第２号（第７関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業の交付決定前着工届

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令蚕園第　　号で承認のあった産地パワーアップ計画に基づく別添の取組について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第７の規定に基づき届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

（別添）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組名 | 取組主体 | 施設区分 | 事業量 | 事業費 | 工事開始予定年月日 | しゅん工予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　取組主体から市町村に提出された交付決定前着工届の写しを添付すること。

別記様式第３号（第８関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、別紙のとおり変更したいので、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第８の規定に基づき申請します。

（注）　補助金の額が増加する場合は、「変更承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とすること。

別記様式第３号（第８関係）別紙

１　追加交付申請額　　　　　　金　　　円

（注）　追加交付を申請しない場合は、この項目を削除し、以降の番号を繰り上げること。

２　事業の目的及び内容

　令和　　年　　月　　日付け蚕園第　　号で承認があった産地パワーアップ計画のとおり

（注）　計画承認の事業内容から変更があるときは、「産地パワーアップ計画のとおり」を「産地パワーアップ計画の一部を別添のとおり変更し事業を実施します」とすること。また、変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載した変更後の産地パワーアップ計画書及び関連資料を添付して提出すること。

３　変更の理由

４　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国費県費市町村費その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）　変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １２３ | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）　変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

５　担保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画(注) | No.(注) | 対象物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 |
| 金融機関名 | 融資名（注） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この項目に変更がない場合は、この項目を削除し、以降の番号を繰り上げること。

２　計画欄は、産地パワーアップ計画の番号を記載すること。

３　No.欄は、産地パワーアップ計画の２の（２）に記載した番号を記載すること。

４　融資名欄は、農林水産省の制度融資の場合は融資名の次に（制度）と、その他の場合は融資名の次に（その他）と、それぞれ記載すること。

６　添付資料（変更があるもののみを添付すること）

（１）補助金の交付に関する規程等

（２）市町村以外の者が申請する場合は、申請者の定款・規約及び構成員名簿等

（３）取組主体からの消費税等仕入控除税額についての届出書の写し

別記様式第４号（第１０関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第１０の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 令和○年○月○日までに完了したもの | 令和○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式１号の別紙の３の（２）の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

　　　　２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。別記様式第５号（第１１関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、別紙のとおり補助金の概算払を受けたいので、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第１１の規定に基づき請求します。

別記様式第５号（第１１関係）別紙

１　請求額等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | ○月○日迄予定出来高 | 金額 | ○月○日迄予定出来高 | 金額 | ○月○日迄予定出来高 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）　「区分」の欄には、別記様式第１号の別紙の３の（２）の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

２　概算払を必要とする理由

３　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店名 |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

（注）１　「預金の種別」欄には、「普通」「当座」「貯蓄」「その他」のいずれかを記入すること。

　　　２　「口座名義」欄は、カタカナで記載すること。

別記様式第６号（第１２関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　リース事業者

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度群馬県産地生産基盤パワーアップ事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、別紙のとおり実施したので、群馬県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（令和２年３月６日付け蚕園第３０３３９－２号）第１２の規定に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて別紙のとおり補助金を請求します。

別記様式第６号（第１２関係）別紙

１　請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額 |  円 |
| 既受領額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

２　事業の目的及び内容

　令和　　年　　月　　日付け蚕園第　　号で承認があった産地パワーアップ計画のとおり

（注）　計画承認の事業内容から変更があるときは、「産地パワーアップ計画のとおり」を「産地パワーアップ計画の一部を別添のとおり変更し事業を実施しました」とすること。また、変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載した産地パワーアップ計画書及び関連資料を添付して提出すること。

３　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国費県費市町村費その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １２３ | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）間接補助事業者に対して間接補助金を交付した場合は、備考欄に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

４　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店名 |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

（注）１　「預金の種別」欄には、「普通」「当座」「貯蓄」「その他」のいずれかを記入すること。

　　　２　「口座名義」欄は、カタカナで記載すること。

５　添付資料

（１）財産管理台帳の写し（国の交付要綱の別記様式第９号）

（２）補助金調書の写し（国の交付要綱の別記様式第１０号）

別記様式第７号（第１４関係）

文　　書　　番　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県○○農業事務所長　宛て

　　（群馬県知事　宛て）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村長　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　取組主体

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名

令和　　年度産地生産基盤パワーアップ事業の消費税等仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった事業について、消費税等仕入控除税額が明らかとなりましたので、これを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　令和　年　月　日付け　第　号による補助金の確定額２　補助金額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額４　補助金返還相当額（３－２） | 金 円金 円金 円金 　 円 |

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

　　・補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料